

2020
JANUARY 28
09:30-16:30

Hotel Okura Kobe

2-1 Hatobacho, Chuo-ku
Kobe, Hyogo Prefecture
650-8560



International Recovery Forum 2020

国際復興フォーラム2020



Building Back Better through Resilient Infrastructure

レジリエント(強靱)なインフラでBuild Back Better (より良い復興)を目指す



Panel Discussions/パネルディスカッション:

1. Enabling Recovery Readiness with Resilient Infrastructure
レジリエント(強靱)なインフラを通して、より良い復興のために
事前に計画を立てる
2. Resilient Infrastructure Recovery and Building Back Better
レジリエント(強靱)なインフラの復旧とより良い復興



ORGANIZER

国際復興支援プラットフォーム (IRP), 内閣府, 兵庫県,
アジア防災センター (ADRC), 国連防災機関 (UNDRR)

International Recovery Platform (IRP); The Cabinet Office, Government
of Japan; Hyogo Prefectural Government, Asian Disaster Reduction
Center (ADRC); United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNDRR)



SUPPORTED BY:

外務省
NHK神戸放送局
Ministry of Foreign Affairs
(MoFA) of Japan NHK Kobe



More information available on the IRP website:
<https://www.recoveryplatform.org/>

IRP Steering Committee Members



インフラは、保健・医療、教育、エネルギー、輸送、通信、水と公衆衛生、経済活動のためのシステムやサービスを支える存在として、日々の生活に欠かすことができません。しかし、甚大な影響をもたらす自然ハザードに起因する災害や人為的災害が頻発化・激甚化する昨今、インフラが、途絶や機能上または構造上の機能不全に陥る危機に頻繁にさらされるようになってきています。重要なインフラが災害時に深刻な打撃を受ければ、各家庭の生活やコミュニティの福利、主要なサービスの機能や経済にも大きな影響が生じるでしょう。

インフラの復旧は、災害復興の要であり、他のほぼすべてのセクターにおける復興への取り組みを下支えるものです。他のどのセクターにおける復旧と比べても、インフラの復旧は、「Build Back Better(より良い復興)」によるレジリエンス(強靱性)とリスク軽減への投資の好機と言えるでしょう。何よりも重要なのは、インフラをレジリエント(強靱)なものとするために、計画、設計、構築することであり、既存のインフラが適切に維持され、改善されることです。

国際復興フォーラム2020では、行政、民間セクター、国際機関の洞察や経験をもとに、インフラの復旧に共通して見られる問題や新たな課題、またその解決策について議論します。フォーラムでは、著名なスピーカーによる基調講演と、2つのパネルディスカッションを行います。パネルディスカッション1では、インフラ復旧のための備えと、災害が発生する前の段階で、事前に、レジリエント(強靱)なインフラへの投資機会をいかに活用・確保するかについて議論します。パネルディスカッション2では、災害に耐えうるレジリエント(強靱)なインフラの構築を目的とした過去そして現在の復興の取り組みについて検討します。

Programme

<p>10:00~10:30</p> <p>開会あいさつ ジャレッド・メルカダント IRP運営委員会議長(世界銀行 防災専門官)</p> <p>主催者挨拶 金澤 和夫 兵庫県副知事</p> <p>村手 聡 内閣府 大臣官房審議官(防災担当)</p>	<p>13:10~13:15</p> <p>13:15~14:30</p> <p>14:15~14:30</p> <p>14:30~16:20</p>	<p>(5) 多田 欣也 兵庫県国土整備部県土企画局 技術企画課長</p> <p>集合写真</p> <p>昼食</p> <p>休憩</p> <p>パネルディスカッション2: レジリエント(強靱)なインフラの復旧とより良い復興</p> <p>モデレーター・開会挨拶: クリシュナ・バッサ 国連開発計画(UNDP) 復興アドバイザー</p> <p>パネリスト:</p> <p>(1) ナージャ・アドリアーン モザンビーク復興庁 シニア・プログラム・コーディネーター</p> <p>(2) 越智 健吾 復興庁 参事官(インフラ構築班)</p> <p>(3) アブドルマリク・サダト・イドリス インドネシア国家開発企画庁 水資源インフラ課長</p> <p>(4) ダウット・シャヒン トルコ首相府災害緊急事態対策庁(AFAD) 復興局 グループリーダー</p> <p>(5) 河瀬 伸幸 東洋建設株式会社 常務執行役員大阪本店長</p>
<p>10:30~11:30</p> <p>特別講演 (1) 室崎 益輝 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科長</p> <p>(2) カマル・キショー インド政府国家防災委員会 理事</p>	<p>16:20~16:30</p>	<p>総括・閉会: 石垣 和子 IRP運営委員会共同議長 (内閣府(普及啓発・連携担当)企画官)</p>
<p>11:30~13:10</p> <p>パネルディスカッション1: レジリエント(強靱)なインフラを通して、より良い復興のために事前に計画を立てる</p> <p>モデレーター・開会挨拶: ジャレッド・メルカダント 世界銀行 防災専門官</p> <p>パネリスト:</p> <p>(1) カミール・クレン アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁(FEMA) レジリエントなインフラとコミュニティ構築課長</p> <p>(2) 高石 将也 内閣官房国土強靱化推進室 参事官</p> <p>(3) マリア・カタリーナ・カブラール フィリピン公共事業・高速道路省 計画・官民連携サービス担当次官</p> <p>(4) ブレンダン・ムーン オーストラリア クイーンズランド州 クイーンズランド再建局 CEO</p>	<p>16:20~16:30</p>	

開会



IRP運営委員会議長(世界銀行 防災専門官)
ジャレット・メルカダント
Mr. Jared MERCADANTE
Chair, IRP Steering Committee
Disaster Risk Management Specialist, Global Facility for Disaster
Reduction and Recovery (GFDRR), World Bank

ジャレット・メルカダント氏は、防災専門官として、南アジア、中東、北アフリカ地域での強靱なインフラ構築を目指す東京防災ハブの活動を主導。2013年からGFDRRに勤務し、南アジアを担当。災害復旧フレームワークの開発を支援するとともに、ネパール地震やマラウイの干ばつ・洪水の復旧計画立案を技術面からサポート。また、緊急事態対応策を世界銀行の投資プロジェクトの重点項目に盛り込むために尽力。アフリカ、南アジア、ラテンアメリカ地域の都市、住宅、復興、コミュニティ主導開発プロジェクトなどで10年以上の経験を積む。英国ロンドン大学(都市開発計画)修士、米国ウェントワース工科大学(建築学)学士、修士。

主催者挨拶



兵庫県副知事
金澤 和夫
Mr. KANAZAWA Kazuo
Vice Governor, Hyogo Prefectural Government

金澤和夫氏は、自治省入省後、消防庁防災課、茨城県、自治省財政局、山形県遊佐町、消防庁消防課、兵庫県を経て、国土交通省航空局環境整備課長、熊本県副知事、内閣府本府地域主権戦略室次長等を歴任。総務省大臣官房審議官(財政制度・財務担当)を経たのち、2010年より現職。



内閣府大臣官房審議官(防災担当)
村手 聡
Mr. MURATE Satoshi
Assistant Vice-Minister for Disaster Management
Cabinet Office, Government of Japan

村手聡氏は、愛知県出身。昭和39年10月生まれ。昭和63年に自治省入省後、自治省財政局、岡山市副市長等を経て、総務省政治資金適正化委員会事務局参事官、自治税務局固定資産税課長、群馬県副知事、総務省自治行政局地域政策課長、地方公務員共済組合連合会理事等を歴任。令和元年7月より現職。

特別講演



兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長
神戸大学名誉教授
室崎 益輝
Mr. MUROSAKI Yoshiteru
Dean, School of Disaster Resilience and Governance, University of
Hyogo/Professor emeritus at Kobe University

室崎益輝氏は、1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授を経て、2013年より現職。著書に、地域計画と防火(勁草書房)、建築防災・安全(鹿島出版会)、大震災以後(岩波書店)など。



インド政府国家防災委員会 理事
カマル・キシオー
Mr. Kamal Kishore
Member, National Disaster Management Authority
Government of India

カマル・キシオー氏は、22年以上にわたり災害と復興の分野で活躍。国家防災委員会(NDMA)以前は、国連開発計画(UNDP)に13年近く勤務し、SDGsおよびポスト2015年開発アジェンダに盛り込まれている災害リスク削減関連の諸問題を世界に訴える活動を主導。また、UNDP戦略計画(2014-17)の災害および気候リスク管理に関する対策を開発。南アジアおよび南西アジアの地域顧問として、さまざまな公共政策と制度開発の問題について10か国以上をサポートし、適切なリスク削減ツールと方法論の活用についても助言を行う。またバングラデシュ、インド、インドネシア、イラン、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、スリランカの大災害後の復興支援に当たっている。UNDPに勤務する以前は、アジア災害予防センターの情報・調査研究担当ディレクターと、インドネシア、フィリピン、ベトナムを対象とする異常気象現象プログラムのマネージャーを歴任。1991年のウツタルカシ地震および1993年のラウール地震の2大災害の発生時には、インドのアクション研究ユニット(TARU)の一員として、災害復興と被災者の再定住に取り組み、幅広い実地経験を積んだ。

パネルディスカッション1: レジリエント(強靱)なインフラを通して、より良い復興のために事前に計画を立てる



アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁(FEMA)
レジリエントなインフラとコミュニティ構築課長
カミール・クレン
Ms. Camille CRAIN
Section Chief, Building Resilient Infrastructure and
Communities Federal Emergency Management
Administration (FEMA), Government of the USA

カミール・クレン氏は、FEMA本部のレジリエントなインフラストラクチャとコミュニティ構築(BRIC)課長。FEMA本部に移る以前はテキサス州デントンのリージョン6で災害軽減部門の災害軽減支援(HMA)プランチーフを務め、リージョン6所属の5つの州と68の部族を対象とした3つのHMA助成プログラムおよびスタッフを管理し、30億ドルを超える軽減資金を運用した。それ以前は、ジョージア州アトランタのリージョン4に勤務し、アラバマ州、ジョージア州、ミシシッピ州のシニアHMAプログラムマネージャー、チームリーダー、スーパーバイザーを歴任。HMAの研修ニーズ、HMAとの災害軽減計画の調整、標準運用手順の開発を担当するとともに、連邦政府機関間コミュニティのレジリエンスワークグループの代表を務めた。



内閣官房国土強靱化推進室 参事官
高石 将也
Mr. TAKAISHI Masaya
Counsellor, National Resilience Promotion Office, Cabinet
Secretariat, Government of Japan

高石将也氏は、1996年に国土庁に入庁。国土交通省、内閣府、東京都、岩手県警察本部等で勤務した後、2019年7月より現職。これまで国土政策、土地政策などの業務に携わり、内閣官房国土強靱化推進室では、民間の取組促進などを担当。



フィリピン公共事業・高速道路省
計画・官民連携サービス担当次官
マリア・カタリーナ・カブラール
Ms. Maria Catalina E. CABRAL
Undersecretary for Planning and Public-Private Partnerships
Department of Public Works and Highways
Government of the Philippines

カブラール氏は、男性優位の職場である公共事業・高速道路省(DPWH)で初の女性次官に就任し、「女性のインフラ」分野の模範的存在となっている。官民パートナーシップ(PPP)プロジェクトの実施をはじめ、戦略的優先計画およびプログラムの開発を担当。フィリピン土木学会初の女性会長(2017-2018)を経て、フィリピン道路工学協会ナショナルプレジデントに選出(2019-2021)。公認の土木技師であり、またキャリアエグゼクティブサービスオフィサー1、フィリピン陸軍の予備軍中佐を務める。3つの修士号、2つの博士号を保持。現在フィリピン大学で3つ目の博士号を取得中である。



オーストラリア クイーンズランド州
クイーンズランド再建局 CEO
ブレンダン・ムーン

Mr. Brendan MOON
Chief Executive Officer, Queensland
Reconstruction Authority, Government of Queensland, Australia

ブレンダン・ムーン氏は、クイーンズランド再建局(QRA)CEOとしてオーストラリア唯一の恒久的な災害復旧機関を率いる。氏の指揮下でクイーンズランド州は連邦の災害資金調達改革に大きな役割を果たし、2011年以來、QRAは156億ドルの災害復興プログラムを運営している。クイーンズランド州の洪水と深刻な熱帯低気圧ヤシの発生を受け、2011年にQRAで勤務を開始。サイクロンオズワルドに対するQRAオペレーションを主導するとともに、1974年に降最も深刻な経済的損失をもたらしたとされるサイクロンデビーの復旧活動を指揮した。過去に国家復興コーディネーターを務めた経験を持ち、現在は国家復興政策・計画コーディネーターとして被災地の復興支援に当たっている。2016年と2018年のUNDRR(国連防災機関)主催のアジア防災閣僚級会合で発表するなど、災害リスクとレジリエンスに関する国内外の対話に定期的に参加している。



兵庫県県土整備部県土企画局技術企画課長
多田 欣也

Mr. TADA Shinya
Director, Technology Planning Division, Policy Planning &
Coordination Bureau, Public Works & Development
Department, Hyogo Prefectural Government

多田欣也氏は、1989年4月に兵庫県に入庁。2009年に播磨北西部等で発生した台風第9号災害では光都土木事務所の河川砂防課長として、初動対応から復旧・復興まで従事。道路街路課副課長、養父土木事務所長、高速道路推進室長等を経て、2019年4月より現職に就任し、社会基盤整備全般の総合的な企画・調整、「津波防災インフラ整備計画」に基づく南海トラフ地震対策の推進に取り組む。

Moderator

世界銀行 防災専門官

ジャレッド・メルカダント

Mr. Jared MERCADANTE

Disaster Risk Management Specialist, Global Facility for Disaster
Reduction and Recovery (GDFRR), World Bank

パネルディスカッション2: レジリエント(強靱)なインフラ の復旧とより良い復興



モザンビーク復興庁 シニア・プログラム・コーディネーター
ナージャ・アドリアーン

Ms. Nadia ADRIÃO
Senior Coordinator, Post-Cyclone Reconstruction Cabinet (GREPOC)
Government of Mozambique

ナージャ・アドリアーン氏は、復興庁シニア災害リスクフレームワーク・コーディネーターとして、サイクロン・イダイとケネスの復旧・復興の調整、管理、監督に当たる。2007年に計画開発省に入職し、程なくアフリカ適応プログラムや貧困・環境イニシアチブなど、気候変動と環境に関連するプログラムのコーディネーターに就任。また、国立災害管理機関の国立緊急オペレーションセンターで財務省の災害対応担当としても活躍した。2011年から2018年にかけて、経済財務省の気候変動担当およびジェンダー予算のトレーナーに従事。2012年には国家気候変動適応・災害軽減戦略の策定に携わった。



復興庁 参事官 (インフラ構築班)
越智 健吾

Mr. OCHI Kengo
Counsellor, Construction of Infrastructure Section
Reconstruction Agency, Government of Japan

越智健吾氏は、2019年7月より現職で東日本大震災からの住まいとまちの復興を担当。建設省(現・国土交通省)に入省以来、省庁、地方公共団体、政府関係法人等で、都市計画、交通を中心とした政策立案、プロジェクト実施等に携わってきた。2014年復興庁企画官、2016年首都高速道路株式会社計画・環境部調査役、2017年国土交通省都市局都市計画調査室長。筑波大学客員教授。技術士(総合技術監理、建設)。



インドネシア国家開発企画庁水資源インフラ課長

アブドゥルマリク・サダト・イドリス
Mr. Abdul Malik SADAT IDRIS

Director, Institutional for Water Resources Infrastructure
National Development Planning Ministry (BAPPENAS)
Government of Indonesia

アブドゥルマリク氏は、バンドン工科大学で工学の学士号、東京大学で土木工学の修士号を取得した土木工学の専門家。オーストラリア、ブリスベンの国際ウォーターセンターでリーダーシップフェローを務めている。インドネシア国家開発企画庁(BAPPENAS)で15年以上にわたり水資源管理業務に従事。現在は、BAPPENAS水資源インフラ課長として、主にインドネシアの水力発電普及に向けた水資源の管理を担当している。



トルコ首相府災害緊急事態対策庁(AFAD)復興局
グループリーダー

ダウト・シャヒン

Mr. Davut Şahin

Group Leader, Department of Recovery, Disaster and Emergency
Management Presidency (AFAD), Government of Turkey

ダウト・シャヒン氏は、トルコ首相府災害緊急事態対策庁(AFAD)復興局グループリーダーとして、災害復興を担当し、損害評価作業グループを主導。現職の前は、計画・災害軽減局に勤務し、国家対応計画(TAMP)策定の全過程に参加。2009年から2013年にかけても復興局に勤務し、キュタヒヤ・シマウ、ヴァン・エルジシュ、エラス・シヴレジェ地震の被災状況評価を行う。トルコ北西部の小々な町チャンキリ出身。イスタンブール工科大学で土木工学を修める。



東洋建設株式会社
常務執行役員大阪本店長

河瀬 伸幸

Mr. KAWASE Nobuyuki

Managing Executive Officer and General Manager, Osaka
Main Office, Toyo Construction CO., LTD.

河瀬伸幸氏は、1980年に東洋建設に入社し、本社技術本部設計部に配属。阪神大震災の直後に大阪本店土木技術部に異動、復興事業の計画・設計を担当した。2006年に本社経営企画部に異動、経営計画の立案を担当し、その後経営企画部長、経営管理本部長を歴任。現在、大阪本店長として近畿圏の土木・建築事業を統括管理している。

Moderator



国連開発計画(UNDP)
復興アドバイザー

クリシュナ・バツサ

Mr. Krishna VATSA

Recovery Advisor, Crisis Bureau,
United Nations Development Programme (UNDP), Kenya

クリシュナ・バツサ氏は、2007年にフィリピンの早期復興コーディネーターとしてUNDPに入職後、2008年から2014年までニューデリーの南アジアおよび南西アジア担当地域防災アドバイザーを務めた。1995年にマハラシュトラ州職員としてマハラシュトラ州緊急地震再建プログラムで要職に就いて以来、一貫して災害復興事業に取り組む。2003年から2006年までマハラシュトラ州救済・再建局秘書官、2006年から2007年まで農村開発・地方自治局長官を歴任。政治学、ジャーナリズム、経営学および経済開発学を修め、リスク管理科学の博士号を取得。

総括・閉会:



IRP運営委員会共同議長
(内閣府(普及啓発・連携担当)企画官)

石垣 和子

Ms. ISHIGAKI Kazuko

Co-Chair, IRP Steering Committee
Director for Public and International Relations, Disaster
Management Bureau, Cabinet Office, Government of Japan

石垣和子氏は、日本政府で20年間勤務し、防災計画、都市・地域開発政策等の幅広い取組を主導。現在は、内閣府防災担当企画官として、地区防災計画、ボランティアとの連携、国際防災協力を推進。国連防災機関のエコノミストとしても3年間勤務。「防災の進化と課題」「防災投資戦略ワーキングペーパーシリーズ」など著書多数。